経済産業省

資料４

企業DXを推進する指標の在り方に関する検討会

第1回　事務局説明資料

2025年1月

経済産業省　商務情報政策局　情報技術利用促進課

目次

1. 検討の目的

2. DX推進指標の現状

3. 現行のDX推進指標の課題と論点

   A. 指針を活用する対象

   B. 指針の方針・構成

4. 検討のスケジュール

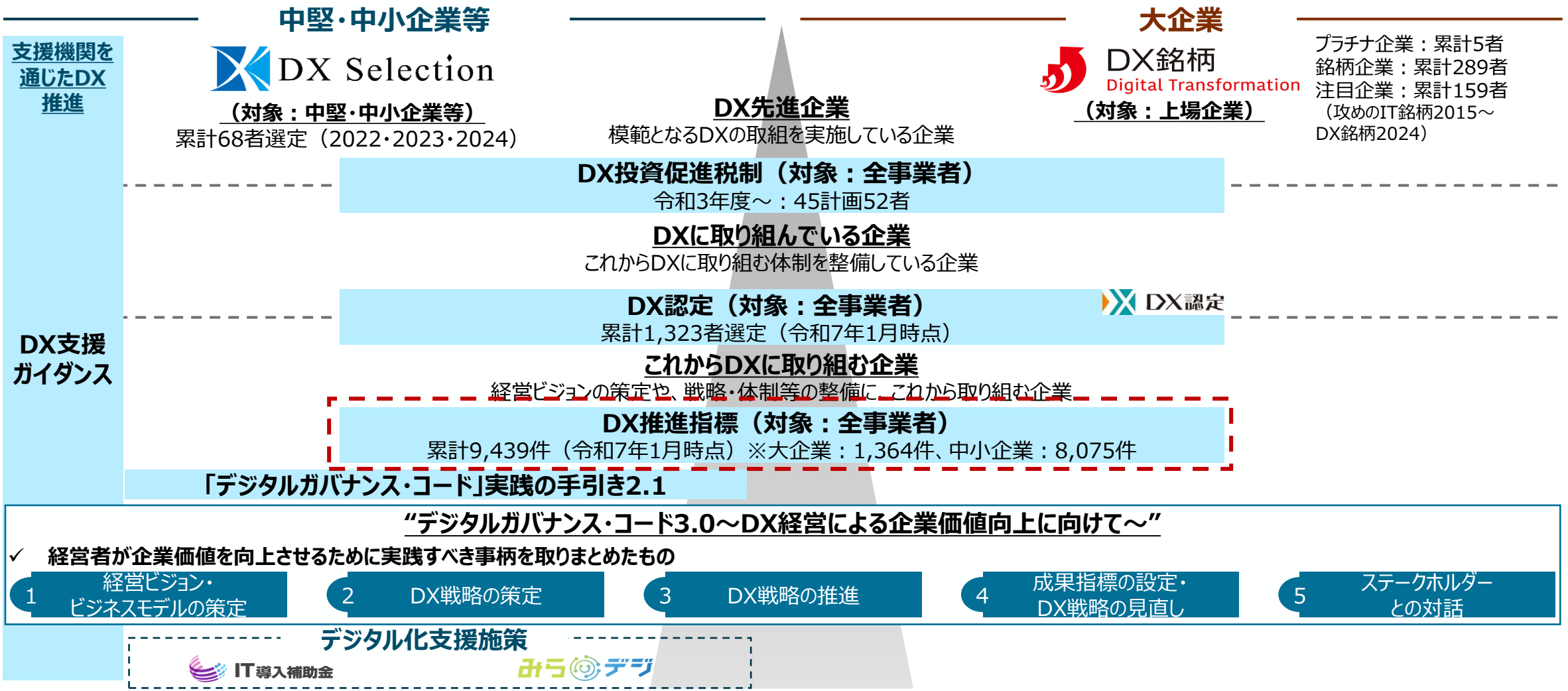
1. 検討の目的

検討の目的

- **DX推進指標**は、2018年12月に策定された「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）」に基づき、簡易的な自己診断指標として2019年7月に作成・公開。その後、**約5年間でのべ9,000件超の企業が活用**。
- この間、デジタルガバナンス・コードの策定・改訂（DX推進ガイドラインも統合）、DX認定制度、DX銘柄・DXセレクションといった企業DX推進政策に取り組んでいるとともに、生成AI等の最新技術の台頭など、**企業のDXを取り巻く環境は大きく変化**。
- DX推進指標自体は活用している企業のほとんどが「自社のDXの状況を把握する上で何らか役に立っている」と考えており、**DX推進指標の存在意義はあるものと思料**。
- そのため、引き続き「企業のDX推進の具体的な成果を測定し、自社の振り返りに活用頂く」ための自己診断指標として**DX推進指標の活用を推進する一方、現在の環境変化も踏まえながら企業にとってより活用しやすい自己診断ツールとし、運用していくことが必要**。
- また、より多くの企業がDX推進指標を自社のDXの取組に活用していくことも重要。
- 以上より、**企業DXを推進する指標の内容や運用の見直しを目的として本検討会を実施**。

現行の企業DX推進施策の全体像

- 企業のDXの進捗に合わせ、認定制度や優良企業選定などの施策を提供。



2. DX推進指標の現状

DX推進指標策定時の議論の振り返り

- 2018年9月に「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」が取りまとめられた後、DXや IT システムの構築において経営者が押さえるべき事項を明確にし、取締役会や株主によるDXの取組のチェックに活用するため、「DX推進ガイドライン」を策定。その後、本ガイドラインの趣旨に沿った「見える化」指標としてDX推進指標が作成。

DX推進指標策定までの議論の過程

2018年9月
「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開」取りまとめ

2018年12月
「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）」策定
⇒「『見える化』指標、診断スキーム構築に向けた全体会議・WG」の開催

2019年7月
「DX推進指標」作成

現状のDX推進指標と各社指標との関係

中立組織による簡易診断

1 DX推進ガイドライン（問診表レベル）

DX推進指標

2 「見える化」指標を用いた診断（血液検査レベル）

各社／各団体による詳細診断

3 戦略コンサル・ITベンダー各社による詳細診断（人間ドック・精密検査）

4 各社支援によるITシステムの構築・改修・刷新（専門医による治療）

（出典）IPA「「DX推進指標」とそのガイダンス」を基に作成。

（参考）DX推進指標策定時の会議運営

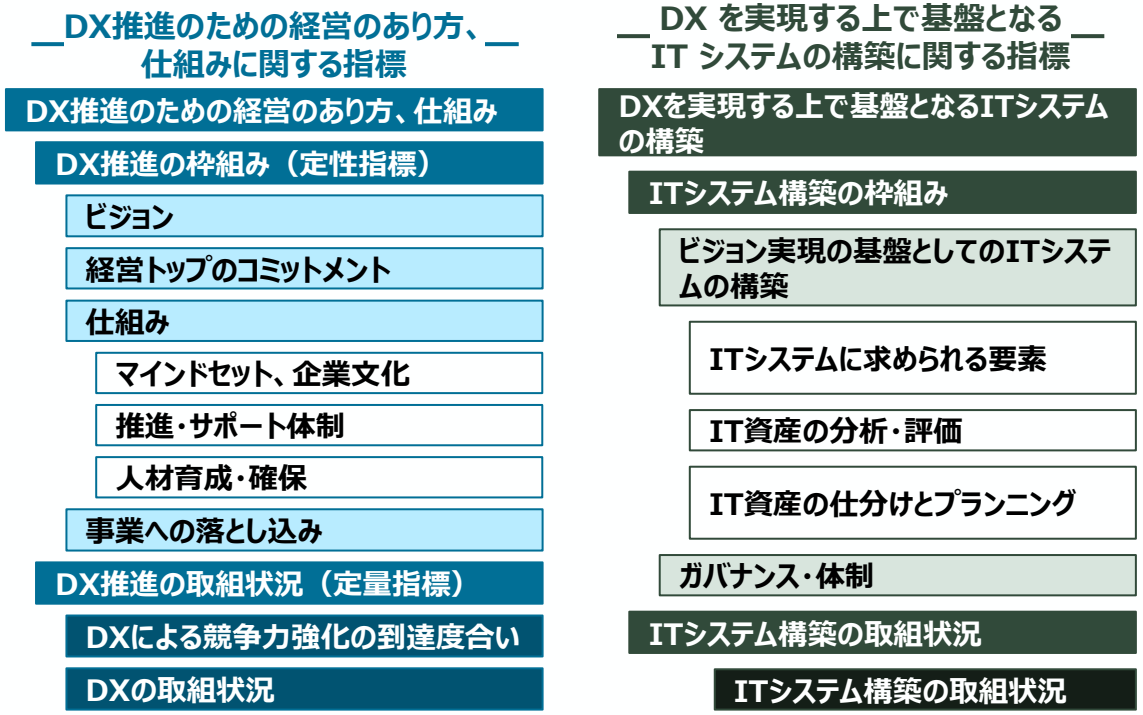
全体会	WG
● **2018/12/17（月）第1回全体会** ✓ 「見える化」指標の策定方針に対する趣旨説明 ✓ WGに向けて、各社へ意見提出を依頼	● **2019/1/30（水）プレWG** ※聴講なし ✓ 各社提案内容の説明 ✓ 全体の方向性、「見える化」指標の整理の仕方の確認
	● **2019/2/6（水）第1回WG** ✓ DXに関するアンケート調査概要説明 ✓ これまでのヒアリング結果の説明 ✓ 全体の方向性、指標の整理の仕方の確認
	● **2019/2/13（水）第2回WG** ✓ 「見える化」指標の構成についての確認 ✓ 指標・質問部分の確認（DX部分） ✓ 成熟度に対する考え方の確認
● **2019/2/25（月）第2回全体会** ✓ WGにおける検討内容の報告 ✓ 「見える化」指標、診断スキーム案への意見提出を依頼	
	● **2019/3/5（火）第3回WG** ✓ 「見える化」指標の指標・質問、成熟度の確認 ✓ 診断スキームにおける体制と役割分担の確認 ✓ DX, IT部分の定量指標についての確認
	● **2019/3/12（火）第4回WG** ✓ 「見える化」指標、ガイダンス（骨子）の確認 ✓ 来年度以降の作業内容の整理
● **2019/3/14（木）第3回全体会** ✓ 「見える化」指標、ガイダンス（骨子）の説明 ✓ 「見える化」指標、ガイダンス（骨子）について、意見提出を依頼	

現行のDX推進指標の構成

- 現行のDX推進指標は、DX経営とITシステムの2軸で構成。

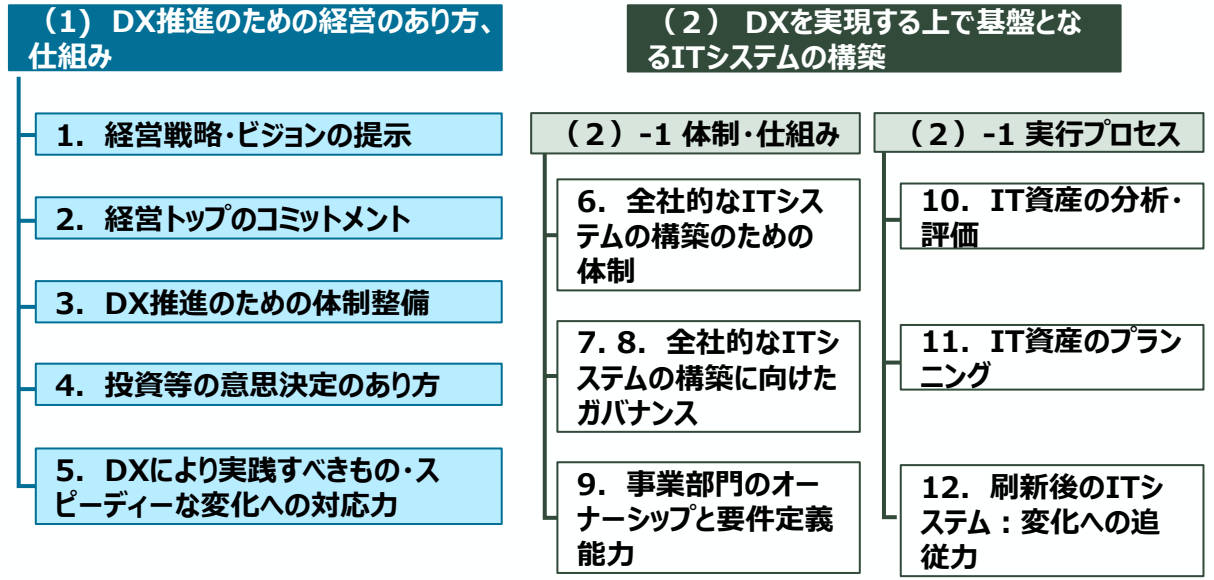
DX推進指標の構成

- DX推進ガイドラインに沿って、**経営者自らがDXの取組状況や技術的負債の度合いを把握する**ことが目的
- DX推進のための経営の在り方、仕組みである**「経営視点指標」**と、DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築である**「IT視点指標」**で構成

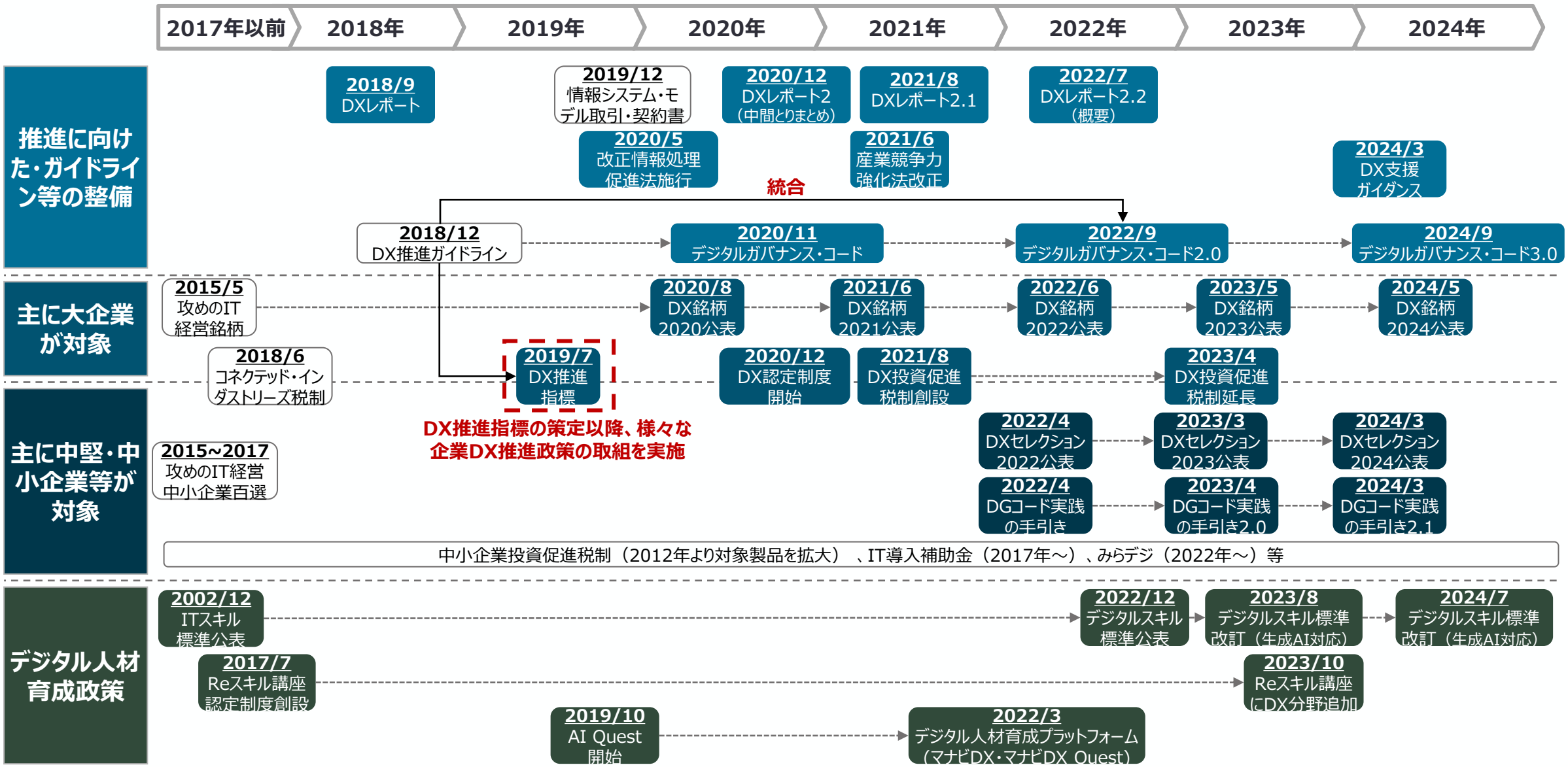


（参考）「DX推進ガイドライン」の構成

- DXを実現する上での基盤となるITシステムを構築していく上で、**「経営戦略におけるDXの位置づけ」**とこれを実現するためのアプローチである**「DX実現に向けた新たなデジタル技術の活用やレガシーシステム刷新の適切な体制・仕組み」**や**「実行プロセス」**をもとに構成



DX推進指標策定後の企業DX推進政策の動き



他の政策における活用やDX推進指標に伴う施策

- DX推進指標は他の政策において、融資や補助金の要件として活用されている。
- また、DX推進指標を活用した分析レポートやベンチマークレポートを提供。

他の関連施策における活用

1 DX認定制度における認定基準

➢ DX認定制度における**認定基準の一つとして、DX推進指標を活用**

「デジタルガバナンス・コード3.0」②認定基準における記載

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

- 経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題の把握を行っていること。

※ DX推進指標等により自己診断を実施していることの説明文書等が提出されることをもって確認する。

2 ものづくり補助金の申請要件（～2023年11月）

➢ 2022年の第10次公募から、**ものづくり補助金（デジタル枠）の申請要件として、DX推進指標の提出を必須**とした（2023年11月の第16次締切分まで）

3 日本政策金融公庫の融資制度

➢ DX推進指標を提出した中小企業者は設備投資等に必要な資金について、**基準利率よりも0.2%低い利率で、日本政策金融公庫による融資を受けることが可能**

DX推進指標の充実

4 分析レポート

➢ DX推進指標の自己診断結果から、**経年変化や傾向を分析しその結果を企業に活用いただくため**に、毎年「分析レポート」を作成

5 ベンチマークレポート

➢ **全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマークレポート」**を無償で提供

DXの取組と成熟度の関係

- DX推進指標の提出やDX認定の取得など、DX推進のための取組を実施している企業はそうでない企業と比べ、成熟度が高い傾向がある。

過去に提出のある企業と過去に提出がない企業における現在値の平均（2023年）

企業種別	企業数	現在地の平均					
		全指標		経営視点指標（定性）		IT視点指標（定性）	
過去に提出のある企業	375	2.24	差 1.06	2.24	差 1.12	2.19	差 0.99
過去に提出がない企業	3,673	1.16		1.12		1.20	

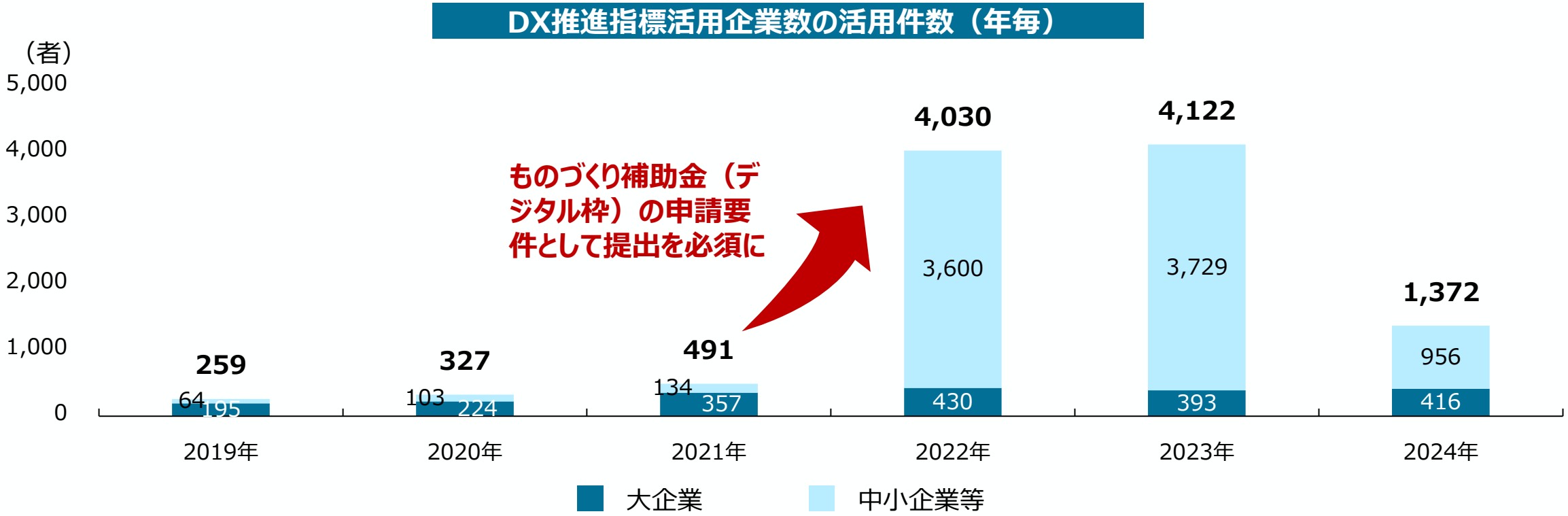
DX認定企業とDX認定未取得企業における現在値の平均（2023年）

企業種別	企業数	現在地の平均					
		全指標		経営視点指標（定性）		IT視点指標（定性）	
DX認定企業	355	2.21	差 1.27	2.44	差 1.33	2.38	差 1.19
DX認定未取得企業	3,692	1.14		1.11		1.19	

（出典）IPA「DX推進指標自己診断結果　分析レポート（2023年版）概要版」を基に作成。

DX推進指標活用企業数の推移

- DX推進指標の活用企業数は指標策定以来、増加傾向。特にものづくり補助金（デジタル枠）の申請要件とした2022年からは活用企業数が急増し、2023年には4,122者の事業者がDX推進指標を活用。

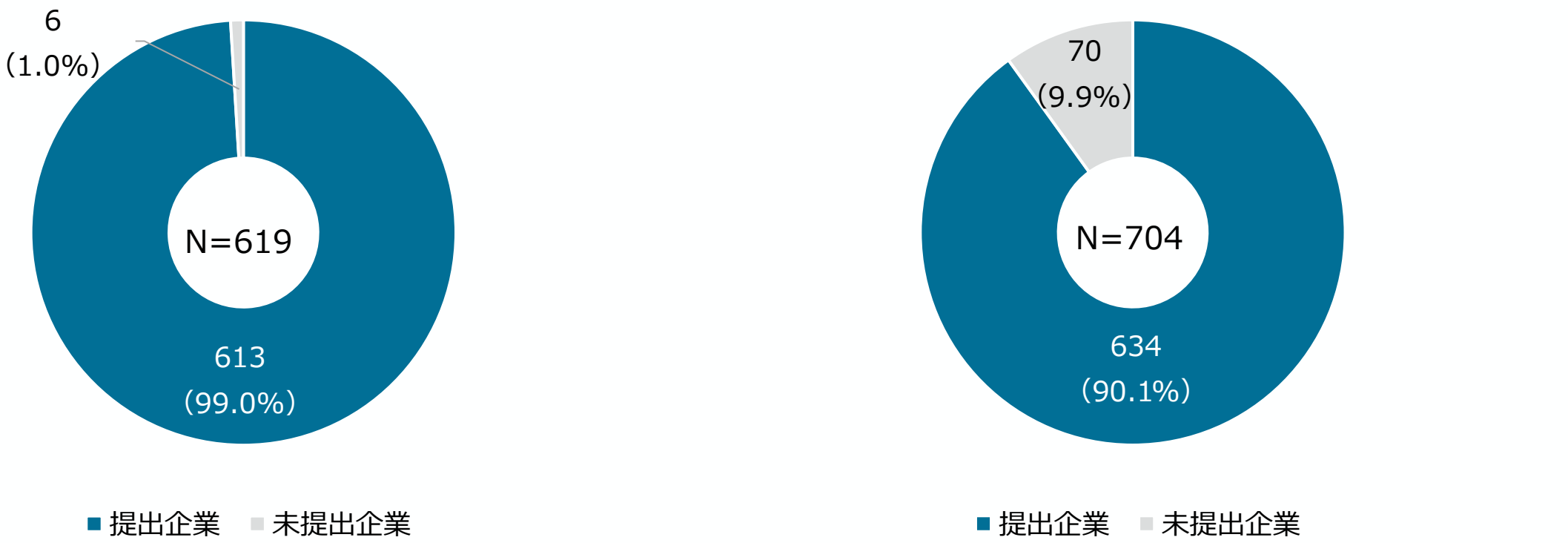


（注） 各年における提出企業のうち、複数回提出した企業については重複を排除して記載。2019年及び2020年の提出企業のうち、企業規模が不明である企業はカウントから除外。中小企業等：従業員数 100 人未満の卸売業・サービス業・小売業の企業、及びそれ以外の業種における従業員数 300 人未満の企業。
（出典）IPAによる集計データを基に作成。

DX認定申請時におけるDX推進指標の活用状況

- DX認定企業はDX認定申請時に企業規模に関わらず、多くの企業がDX推進指標を提出。

DX認定申請時におけるDX推進指標の提出有無（令和7年1月時点）

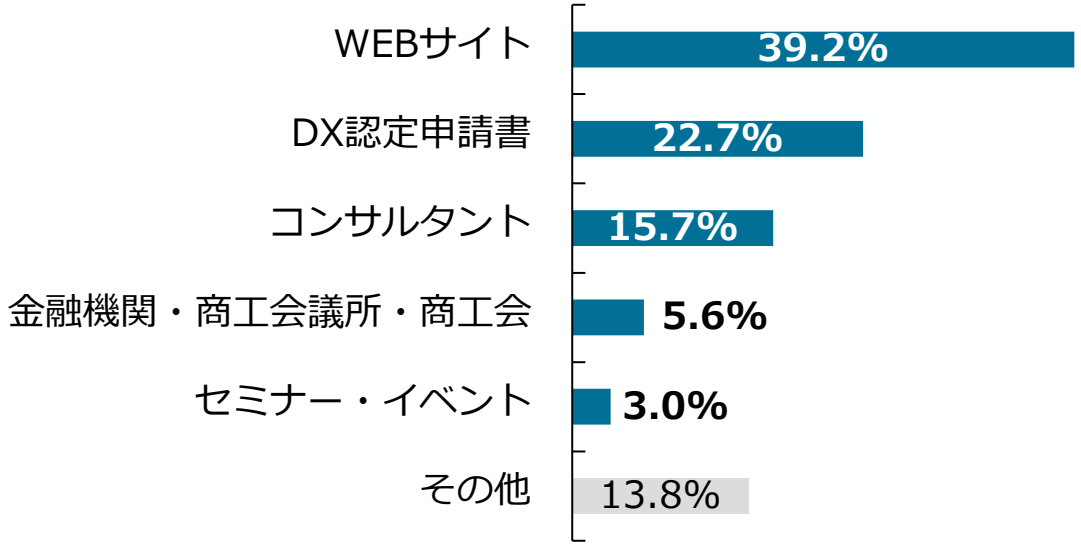


（注） 2025年1月時点においてDX認定を取得している事業者のうち、直近の新規申請もしくは更新申請時にDX推進指標の提出があった事業者を「提出企業」として集計。
（出典）IPA集計データを基に作成。

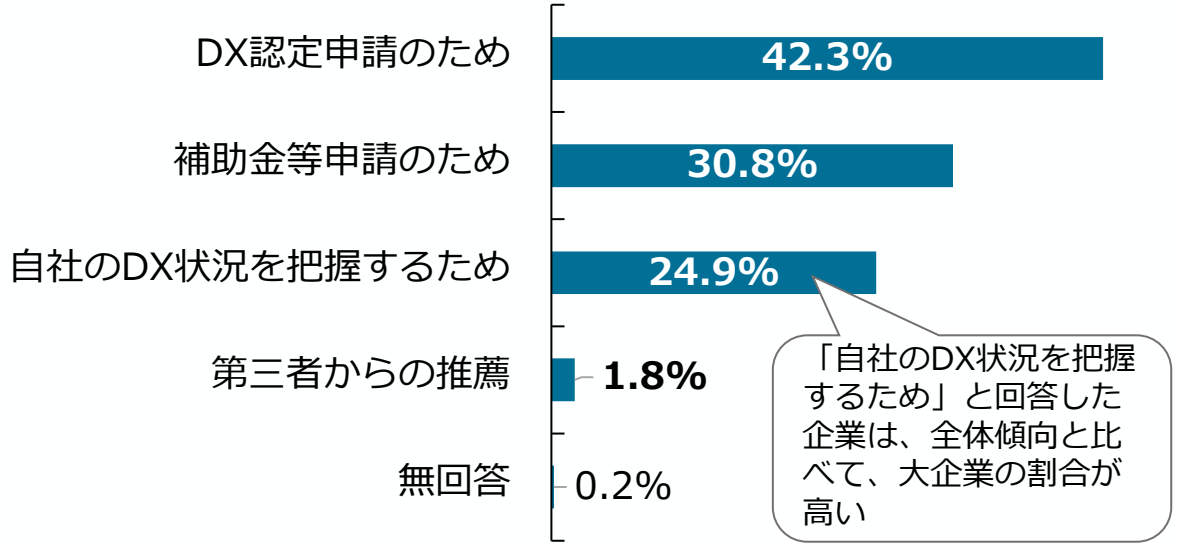
DX推進指標を知ったきっかけ・活用した理由

- DX推進指標を知ったきっかけとして、Webサイト、DX認定申請書、コンサルタント経由が多い。
- DX推進指標を活用した理由として、DX認定や補助金等申請のためと回答した企業が多く、自社の現状把握を主な目的として活用している企業は約25%。

DX推進指標を知ったきっかけ（単一回答）n=503



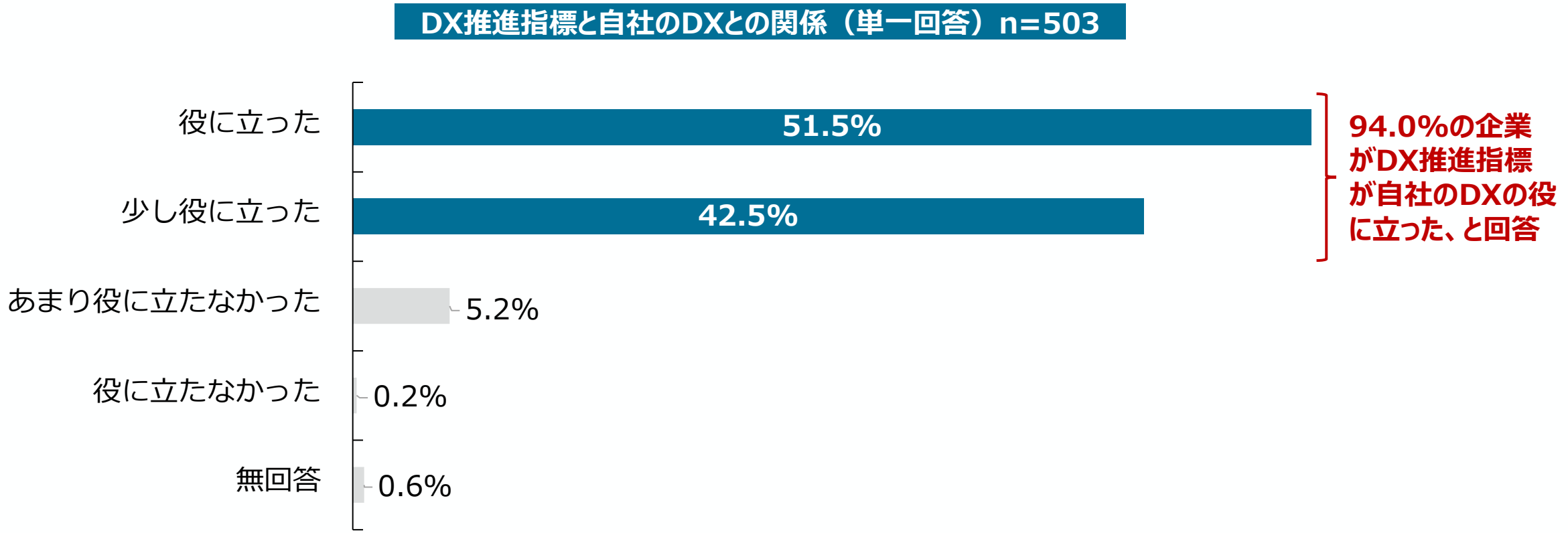
DX推進指標を活用した理由（単一回答）n=503



（出典）DX推進指標実施事業者に対するアンケート調査を基に作成。

DX推進指標による自社のDXの取組への効果

- DX推進指標を活用した事業者のほとんどが、自社のDX推進状況の把握に役に立ったと回答しており、DX推進において自己診断指標は意味のあるものであると思料。



（出典）DX推進指標実施事業者に対するアンケート調査を基に作成。

DX推進指標活用事例：富士通

FUJITSU
DX認定

- 富士通では、全社でDX推進するにあたり、現在地を知り、自社の課題を特定するためにDX推進指標を活用。

- 1年に一度のDX推進指標を活用した自己診断により施策効果や改善ポイントを蓄積
- 全社としてDX推進上の課題を見つけ、浸透させるため、部門長や社員の目線も踏まえたアセスメントを実施
- また、アセスメント結果を踏まえ、部門長とDXO（各組織ごとのDX責任者）が対話を行い、課題解決に必要なアクションを実施

	2019年度 成熟度アセスメントの試行	2020年度 主要部門での展開	2021年度 デジタル化の推進	2022年度 全部門への拡大
DX成熟度（最大5）	1.9	2.4	3.2	3.56 （2019年に設定した目標値3.5をクリア）
主なイベント	➢ 社内DX推進に着手	➢ フジトラ（全社的なDXプロジェクト）の開始	➢ DXOの設置部門の拡大	➢ 目標達成の最終年度
アセスメント手法	➢ 他社比較のため、アセスメント手法にDX推進指標を採用 ➢ 事務局でアセスメントを実施 ➢ アセスメント社内標準を開発	➢ DXO設置部門をアセスメント対象に ➢ 第三者アセスメントの実施 ➢ 評価基準の精密化	➢ 事業責任者とDX推進責任者との対話促進を目的とし、セルフアセスメント実施 ➢ 客観性を維持するため、定量化／社員視点評価を追加	➢ DXO非設置部門で実施できるよう、セルフアセスメント手法を拡大

（出典）企業ヒアリング及び企業公表資料を基に作成。

DX推進指標活用事例：熊本計算センター

株式会社 熊本計算センター
DX認定

- 熊本計算センターでは、DX推進にあたり、現在地を知り、DX推進計画に基づく自社のDXを推進するためにDX推進指標を活用。

- 1年に一度、DX推進指標を活用した自己診断を、社長と役員、DX推進部が対話をしながら回答
- DX推進指標で自己診断した組織成熟度に応じて、DXに必要なアクションを実施
- DX推進指標により、漠然としていたDXへの課題が明らかとなり、DXを推進する部門として「DX推進部」を新たに設置。さらに、各部にDX担当を設置し、全社でDXを推進する体制を構築
- ベンチマークレポートは、同規模・同業種の中小企業にフォーカスし、他社比較した際の自社の現在地把握に活用

DX推進指標の活用とDXの取組状況

2022年度

- 2022年度よりDX推進指標を活用し、DXに向けた課題を把握。課題解決に向けたアクションを実施

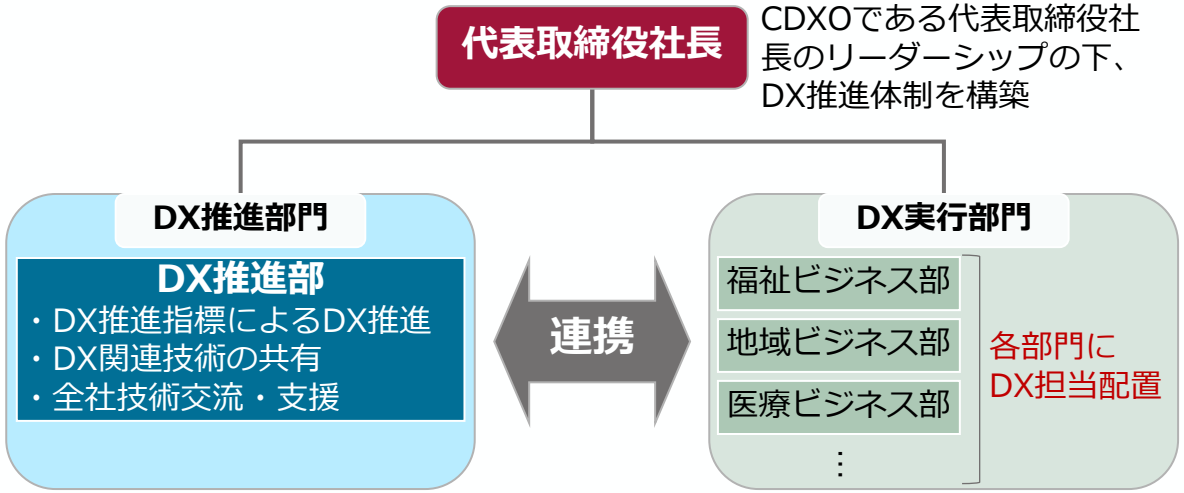
2023年度

- 2023年度でもDX推進指標を活用し、自己診断の結果が改善されたことを踏まえて、DX認定申請に着手

2024年度

- 2024年11月にDX認定取得
- DX認定申請時に、DX推進指標のアクション欄を活用

DX推進のための社内体制の構築



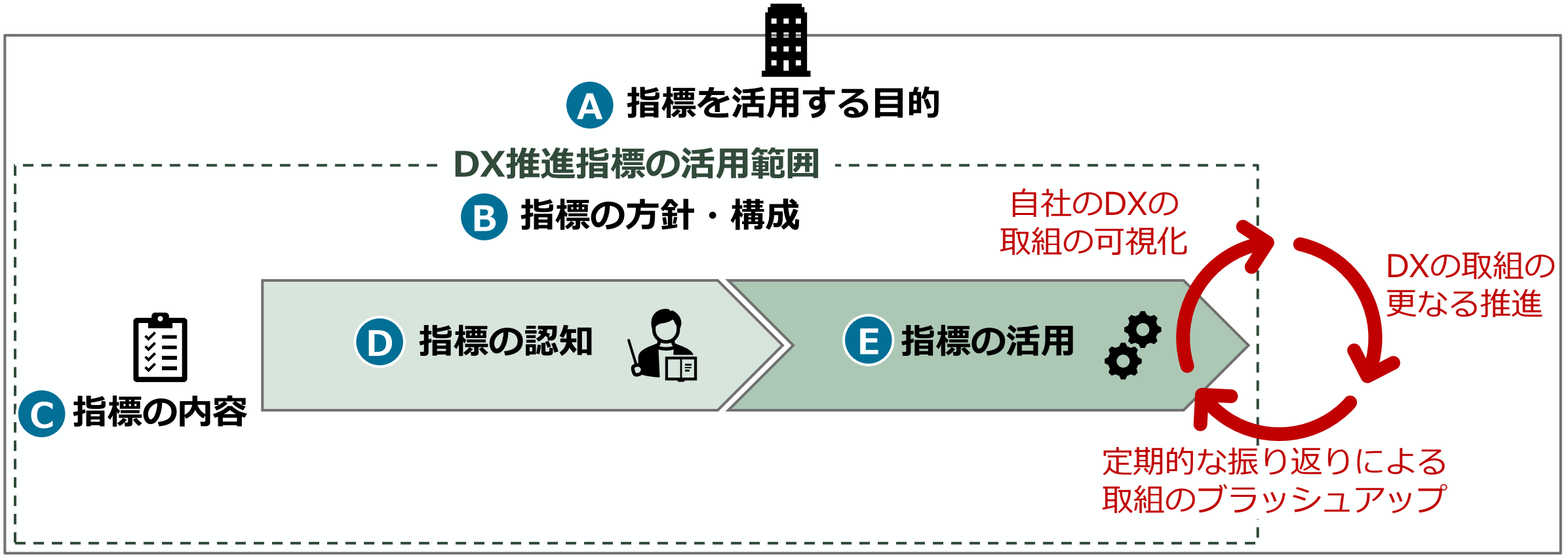
（出典）企業ヒアリング及び企業公表資料を基に作成。

3. 現行のDX推進指標の課題と論点

DX推進指標検討に係る課題と論点の考え方

- 企業DX推進におけるDX推進指標の活用と理想像をベースとして課題と論点を整理。

企業DX推進におけるDX推進指標の活用と理想像



DX推進指標検討に係る課題と論点（案）：サマリー

	課題		サブ課題	論点
総論	A 指標を活用する目的	a-1	➢ 指標の活用目的が定まっていない	➢ DX推進指標を活用する目的をどのように考えるべきか
総論	B 指標の方針・構成	b-1	➢ DX経営のための指標と必ずしもなっていない	➢ DX推進指標の内容を決めるための方針をどのように考えるべきか
総論	B 指標の方針・構成	b-2	➢ 全ての企業が一つの指標を活用することになっており、使いづらさを感じる企業が多い	➢ DX推進指標の構成をどのように考えるべきか
各論	C 指標の内容	c-1	➢ 特に中小企業にとっては回答がしづらい質問もあり、数が多く、企業にとって回答しにくいものになっている	➢ 質問数をどのように考えるべきか ➢ 取り込むべき質問をどのように考えるべきか
各論	C 指標の内容	c-2	➢ 0～5の6段階としている成熟度レベルが企業にとって分かりにくい	➢ 各質問に関するレベルについてどのように考えるべきか
各論	D 指標の認知	d-1	➢ 企業や支援機関に対してDX推進指標の認知拡大に向けた取組が不十分である	➢ 経済産業省やIPAとしてDX推進指標の認知拡大に向けた取組をどのように行っていくべきか
各論	D 指標の認知	d-2	➢ 他の政策との連携が少なく、他の政策を入口とした指標認知が出来ていない	➢ どういった政策と連携をすべきであると考えるか
各論	E 指標の活用	e-1	➢ 他社でのDX推進指標の活用事例が分からず、どのように活用すれば良いか、が分からない	➢ DX推進指標の事例をどのように発信していくべきか
各論	E 指標の活用	e-2	➢ DX推進指標の提出方法がエクセルとなっており、回答時に活用がしづらい	➢ DX推進指標の提出方法をどのように考えるべきか
各論	E 指標の活用	e-3	➢ 自社のDXの取組状況が相対的に把握することのできるベンチマークを活用しきれていない	➢ 企業が自社のDXの取組に活用できるベンチマークとしてどのようにあるべきか

本日特にご議論頂きたい論点：総論

	課題		サブ課題	論点
総論	A 指標を活用する目的	a-1	➢ 指標の活用目的が定まっていない	➢ DX推進指標を活用する目的をどのように考えるべきか
総論	B 指標の方針・構成	b-1	➢ DX経営のための指標と必ずしもなっていない	➢ DX推進指標の内容を決めるための方針をどのように考えるべきか
総論	B 指標の方針・構成	b-2	➢ 全ての企業が一つの指標を活用することになっており、使いづらさを感じる企業が多い	➢ DX推進指標の構成をどのように考えるべきか
各論	C 指標の内容	c-1	➢ 特に中小企業にとっては回答がしづらい質問もあり、数が多く、企業にとって回答しにくいものになっている	➢ 質問数をどのように考えるべきか ➢ 取り込むべき質問をどのように考えるべきか
各論	C 指標の内容	c-2	➢ 0～5の6段階としている成熟度レベルが企業にとって分かりにくい	➢ 各質問に関するレベルについてどのように考えるべきか
各論	D 指標の認知	d-1	➢ 企業や支援機関に対してDX推進指標の認知拡大に向けた取組が不十分である	➢ 経済産業省やIPAとしてDX推進指標の認知拡大に向けた取組をどのように行っていくべきか
各論	D 指標の認知	d-2	➢ 他の政策との連携が少なく、他の政策を入口とした指標認知が出来ていない	➢ どういった政策と連携をすべきであると考えるか
各論	E 指標の活用	e-1	➢ 他社でのDX推進指標の活用事例が分からず、どのように活用すれば良いか、が分からない	➢ DX推進指標の事例をどのように発信していくべきか
各論	E 指標の活用	e-2	➢ DX推進指標の提出方法がエクセルとなっており、回答時に活用がしづらい	➢ DX推進指標の提出方法をどのように考えるべきか
各論	E 指標の活用	e-3	➢ 自社のDXの取組状況が相対的に把握することのできるベンチマークを活用しきれていない	➢ 企業が自社のDXの取組に活用できるベンチマークとしてどのようにあるべきか

A. 指標を活用する目的

a-1：指標の活用目的が定まっていない

- DX推進指標は策定された2019年以来、大きな改訂を実施していないが、その間、DXの取組状況に応じた各種DX推進施策を展開。結果的に現行の指標は目的が不明瞭で、**特にDXの取組を強力に推進する企業にとっては、活用がしにくい状況**。
- 多くの企業のDXの取組に活用できる指標とするとともに、DX推進施策における連続性を持たせるため、**DX推進指標を活用する目的をどのように考えるべきか**。

指標の活用目的に関する主なヒアリング内容

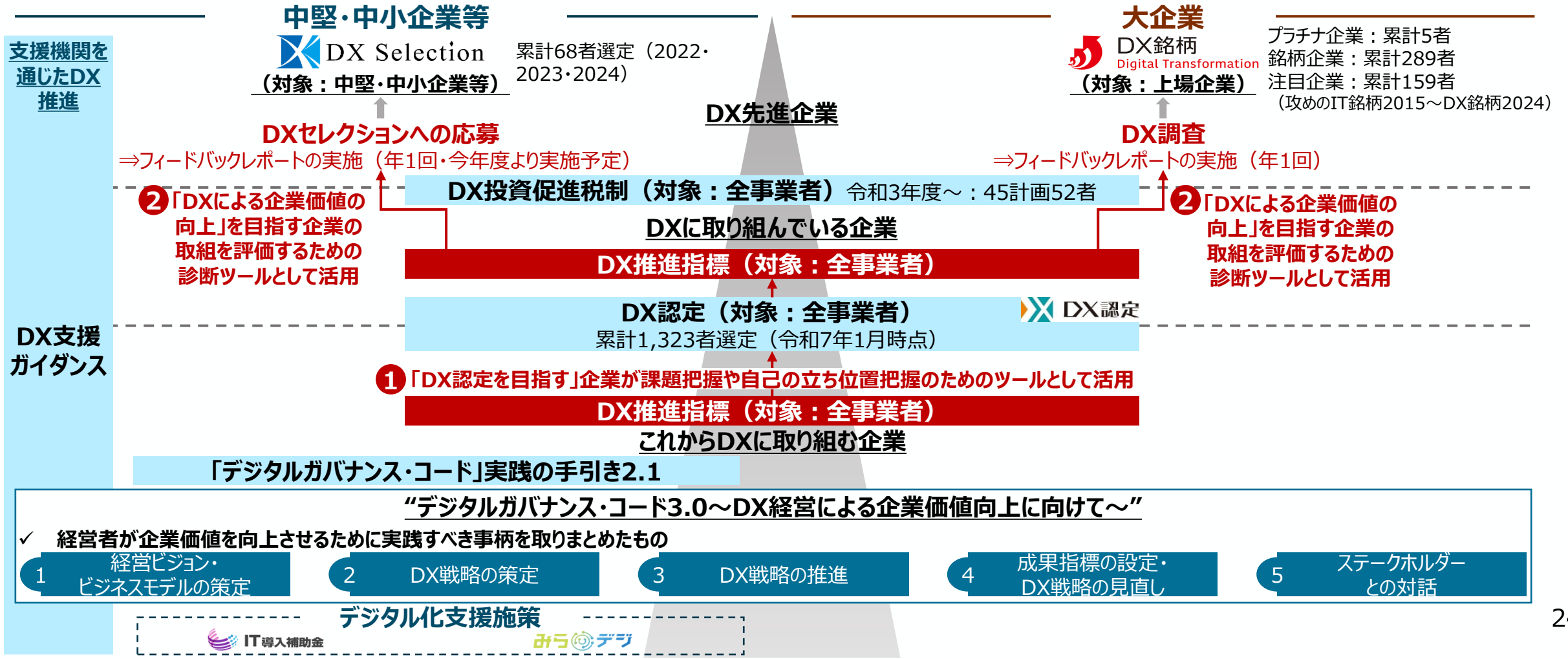
DX推進指標の目的が不明瞭	➢ **DX推進指標、DX認定、DX銘柄が非連続的な印象。**認定取得や銘柄選定が目的になると、次に何に取り組むべきか、分かりやすくなる ➢ **DX推進指標において、正直、成熟度4や5が正解なのかは分からない。どこがゴールか分からない**
DX調査フィードバックレポートの方が参照する	➢ **DX銘柄のフィードバックレポートがあるが、正直自社としてそれがあれば十分。**社内での議論もDX銘柄のフィードバックレポートを使う ➢ DX銘柄のフィードバックは評価委員の意見も得られるため、多角的にDXの取組を見直す材料となっている

DX推進指標とDX調査フィードバックレポートの比較

		DX推進指標	DX調査フィードバックレポート
概要		経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標	DXの取組状況に関するアンケート調査（回答企業の中からDX銘柄を選定）
活用対象	**企業属性**	企業属性は問わない	東証上場企業
	DXの取組状況	取組状況は問わない	DX先進企業が主な対象
目的		社内での認識共有、アクションの整理、進捗の把握	デジタルガバナンス・コードに沿った行動が出来ているか、の振り返り
実施時期		1年中実施	1年に1度、一定期間（2か月程度）で実施

（参考）DX推進指標の活用目的に関する一案

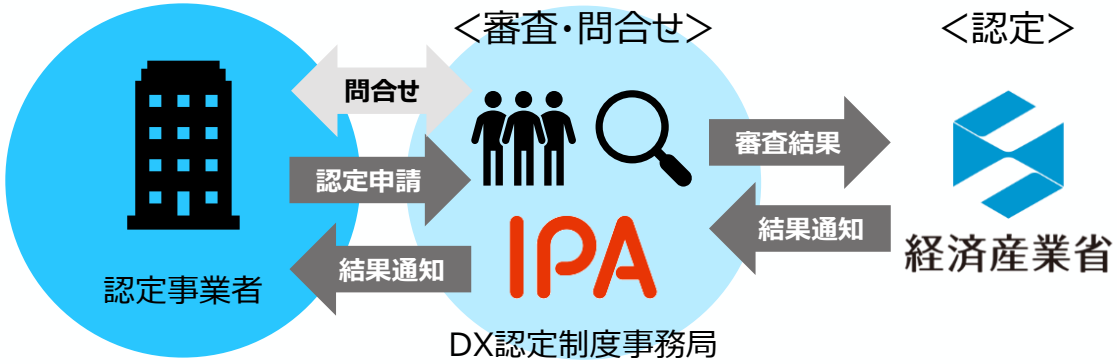
- 例えば、**①DX認定を目指す企業及び②DX認定からDX銘柄・DXセレクションを目指す企業の引き上げ**をDX推進指標の活用目的とする考え方もあるのではないか。



（参考）DX認定制度

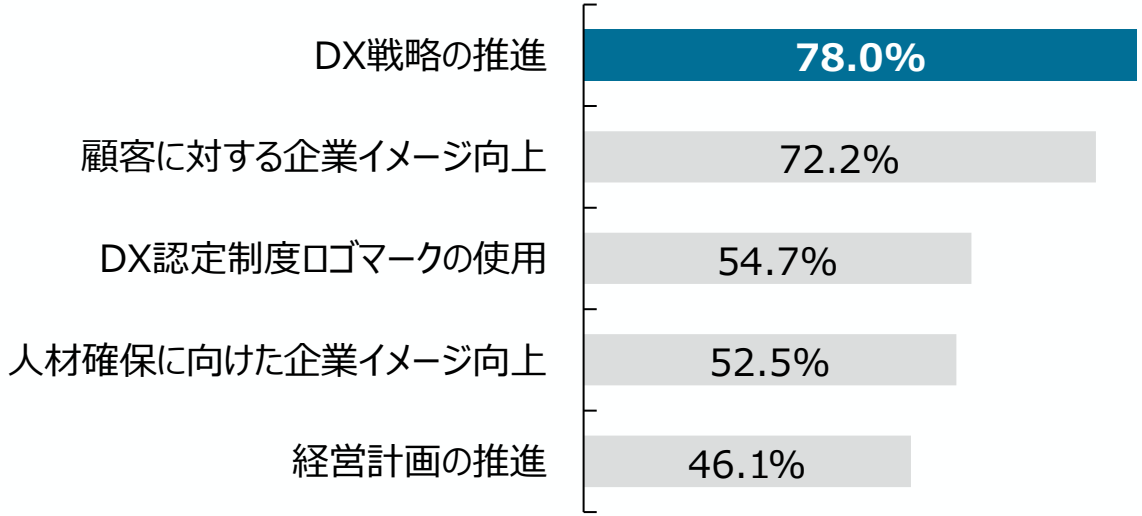
- **「情報処理の促進に関する法律」第31条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定**。2020年12月以降、**1,323者認定済**（2025年1月時点）。

申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **１年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

DX認定を取得したことによるメリット
（認定事業者アンケート結果）



- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

（参考）デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）

- 経済産業省・東京証券取引所・IPAが共同で、企業価値の向上につながる**DX推進体制や優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定**。
- **優れたDX事例の波及や経営者がDXに取り組む意識変革の促進**が目的であり、現在、DX銘柄2025を選定中。

「DX銘柄2024」選定プロセス

対象企業
上場企業約3,800社

銘柄応募
（「DX調査」への回答） 344社
「DX認定を取得していること」が要件

一次審査
選択項目のスコアによる足切り

二次審査
記述項目を基に委員会で議論

DX銘柄（25社）
（うち、「DXグランプリ」（3社））

DX注目企業
（21社）

DXプラチナ企業
（2社）

「DX銘柄2024」評価委員会による審査

「DX銘柄2024」評価委員会

<委員長>	
伊藤　邦雄	一橋大学CFO教育研究センター長 一橋大学名誉教授
<委員>	
井口　譲二	ニッセイアセットマネジメント㈱　執行役員 運用本部副本部長　チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー
臼井　俊文	㈱ファイブ・シーズ　シニア・エグゼクティブ・アドバイザー
内山　悟志	㈱アイ・ティ・アール　会長　エグゼクティブ・アナリスト
片倉　正美	EY新日本有限責任監査法人　理事長
川津　篤子	デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社　パートナー
山藤　昌志	㈱三菱総合研究所　政策・経済センター　主席研究員　研究提言チーフ
田口　潤	㈱インプレス　編集主幹 兼 IT Leaders プロデューサー
寺沢　徹	アセットマネジメントOne㈱運用本部　エグゼクティブESGアドバイザー
三谷　慶一郎	㈱NTTデータ経営研究所　主席研究員エグゼクティブ・コンサルタント
山野井　聡	ガートナージャパン㈱　リサーチ＆アドバイザリ部門　マネージングバイスプレシデント

B. 指標の方針・構成

b-1： DX経営のための指標と必ずしもなっていない

- 現行のDX推進指標はDX推進ガイドラインを踏まえているが、 DX政策の根幹であり、DX推進ガイドラインが統合されたデジタルガバナンス・コードと整合性が取れていない。
- 一方、企業のレガシーシステム脱却の進捗もスピード感に欠けている中、**DX推進指標の内容を決めるための方針をどのように考えるべきか**。

現行のDX推進指標の構成

DX推進のための経営のあり方、仕組みに関する指標

- DX推進のための経営のあり方、仕組み
  - DX推進の枠組み（定性指標）
    - ビジョン
    - 経営トップのコミットメント
    - 仕組み
    - 事業への落とし込み
  - DX推進の取組状況（定量指標）
    - DXによる競争力強化の到達度合い
    - DXの取組状況

DX を実現する上で基盤となる IT システムの構築に関する指標

- DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築
  - ITシステム構築の枠組み
    - ビジョン実現の基盤としてのITシステムの構築
    - ガバナンス・体制
  - ITシステム構築の取組状況
    - ITシステム構築の取組状況

経営とITシステム双方を重視

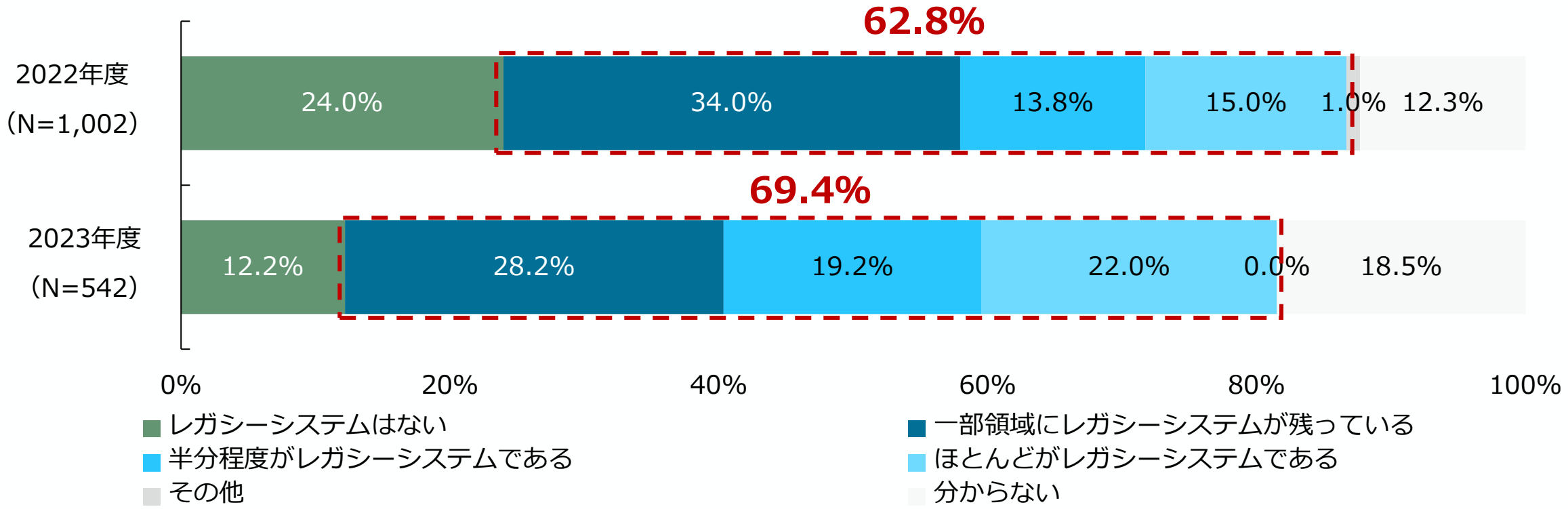
デジタルガバナンス・コードの柱立て

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
2. DX戦略の策定
3. DX戦略の推進
   - 3-1. 組織づくり
   - 3-2. デジタル人材の育成・確保
   - 3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し
5. ステークホルダーとの対話

経営（DX経営）を重視

（参考）レガシーシステムの残存状況

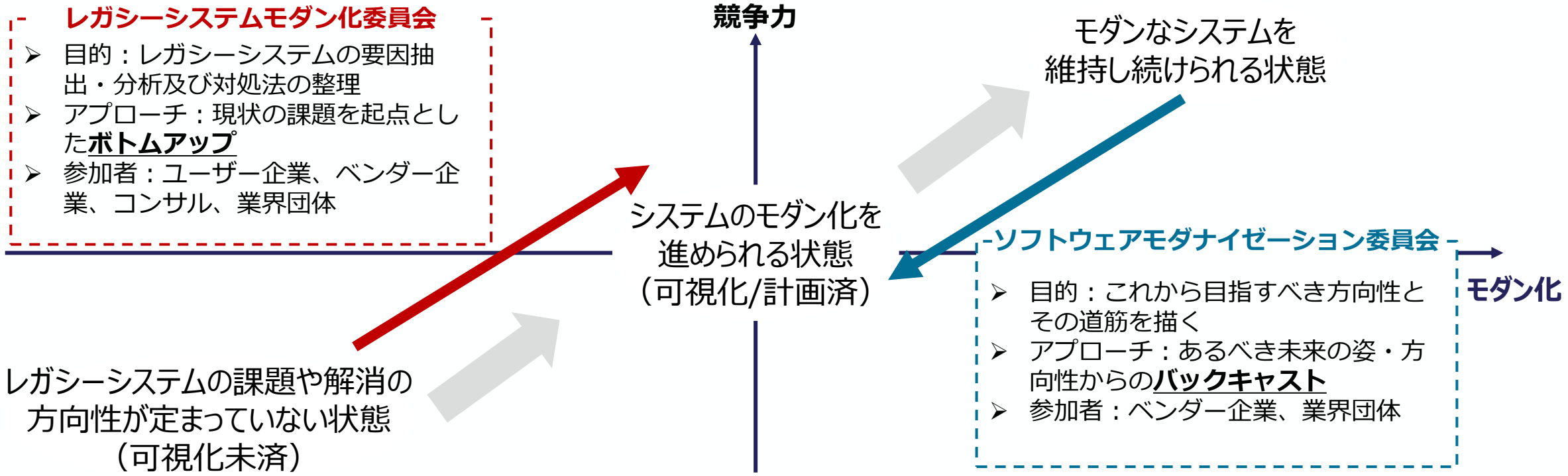
- レガシーシステムの刷新は進展しつつあるが、直近年度においても約69%の企業においてレガシーシステムが残存している。
- また、約19%の企業はシステムの状況を把握していない。



（出典）IPA「DX動向2024データ集」を基に作成。

（参考）レガシーシステムからの脱却に向けた取組

- レガシーシステムからの脱却に向け、目指すべき未来像からのバックキャスト・道筋の検討（ソフトウェアモダナイゼーション委員会）するとともに、現状のレガシーシステムを取り巻く要因の可視化、多角的な分析、対処法の検討（レガシーシステムモダン化委員会）を両輪で実施し、課題解決に取り組む。



（出典）経済産業省「レガシーシステムモダン化委員会について」（2024年9月12日）を基に作成。

（参考）レガシーシステム脱却を進める上での課題と方向性

- 新規価値創出の攻めのDXとレガシーシステム脱却の守りのDXに対する経営層意識を一層高め、両輪で進ませることが必要。

課題感

ユーザー企業

経営の協力が得られない
- **喫緊性・必要性の認識欠如**
- **費用対効果や必要期間の理解不足**
- **ガバナンス不足**

現場の協力が得られない
- 仕様が**ブラックボックス化**
- 現行踏襲への強いこだわり
- 業務・ITを理解した人材の不足
- インフラ移行で一旦の落ち着き

モダン化の高難度化要因

ベンダー企業

プロジェクト難易度が高い
- **ユーザー企業の経営のコミットメントとサポート、現場との協力関係を築きにくい**
- 高い品質・ゼロリスク要求
- スモールスタートで進められない

技術者不足
- 企業IT全体を設計できる人材の不足
- 案件重複によるレガシー技術者の逼迫
  - 技術的負債であり新規育成に消極的

課題解決に向けた大きな方向性

システム、リソースの可視化 | **標準化、Fit to Standard** | **人材の確保、代替技術の開発**

レガシーシステム状況の共通認識化
- **IT資産台帳の整備促進**、一定の強制力
- **情報システムの仕分け**、需要の分散・平準化

技術活用による省人化
- 生成AI等テクノロジーの活用による、**現行仕様の解明**や設計・開発作業

業界・市場機運の醸成
- **情報システムのあるべき姿を各企業自身が検討**

人材活用・育成
- ユーザー企業のIT技術者のキャリアパス
- シニア人材や、海外リソース活用
- 高度技術者の育成、流動性向上

b-2：全ての企業が一つの指標を活用することになっており、使いづらさを感じる企業が多い

- 現状、全ての企業が画一的な指標を活用することになっており、使いづらさを感じる企業も多い。
- DX推進指標の活用目的や方針も踏まえ、**DX推進指標の構成についてどのように考えるべきか**。

指標の構成に関する主なヒアリング内容

現行のDX推進指標で十分に活用できている

- 課題把握には民間が提供する指標では中身が薄いため、今のDX推進指標のボリュームくらいが良い
- 中小企業でも指標によって、自社に足りない部分が明らかになり、**海外に対してどう考えていくかなど海外の視点を取り入れるきっかけになった**

企業規模やレベルによって質問項目を分けるべき

- **人材育成など中小企業が回答しにくい箇所もあるため、大企業と中小企業で質問項目を分けるべき**
- **規模や業種によって指標のレベルや質問が異なると良い**。DX認定取得有無でも質問の回答難易度は異なる

指標の構成の方向性に関する事務局（案）

案1
想定対象事業者毎に構成を分類

- 指標を活用する想定対象事業者や質問の趣旨が複数存在する場合、カテゴリーを分けることにより、**活用する事業者がより明確になるものと思料**

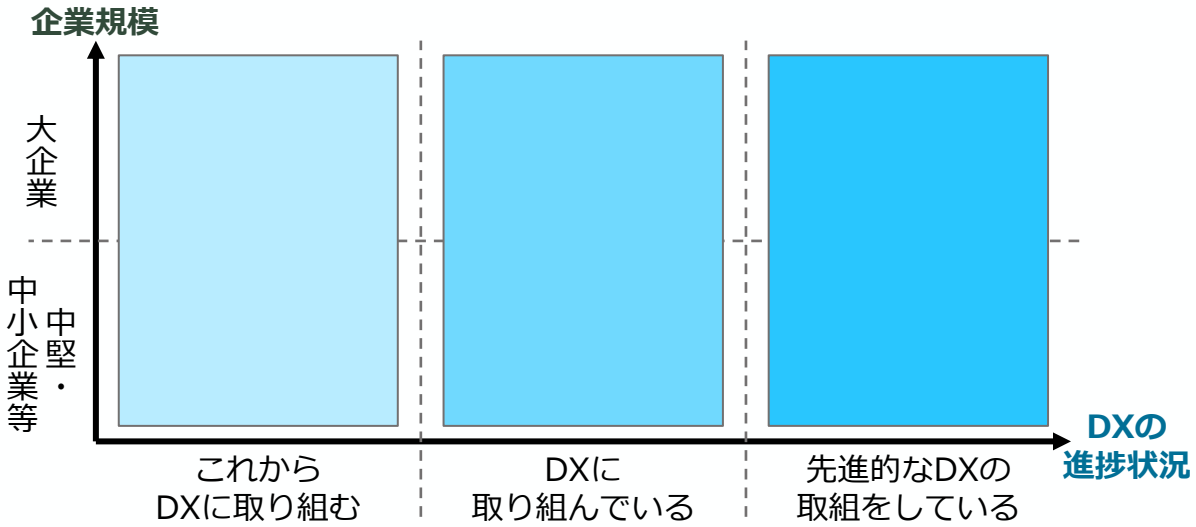
案2
想定対象事業者に関わらず、レベルを統一

- 現行のDX推進指標の整理と同様の構成であり、全ての質問を統一の考えによって、質問設定が可能
- 一方、**全ての事業者が一律で回答することが出来ない質問が含まれる可能性があり**、使いづらい、と考える事業者も存在

（参考）DX推進指標を想定対象事業者毎に構成を分類する際の考え方

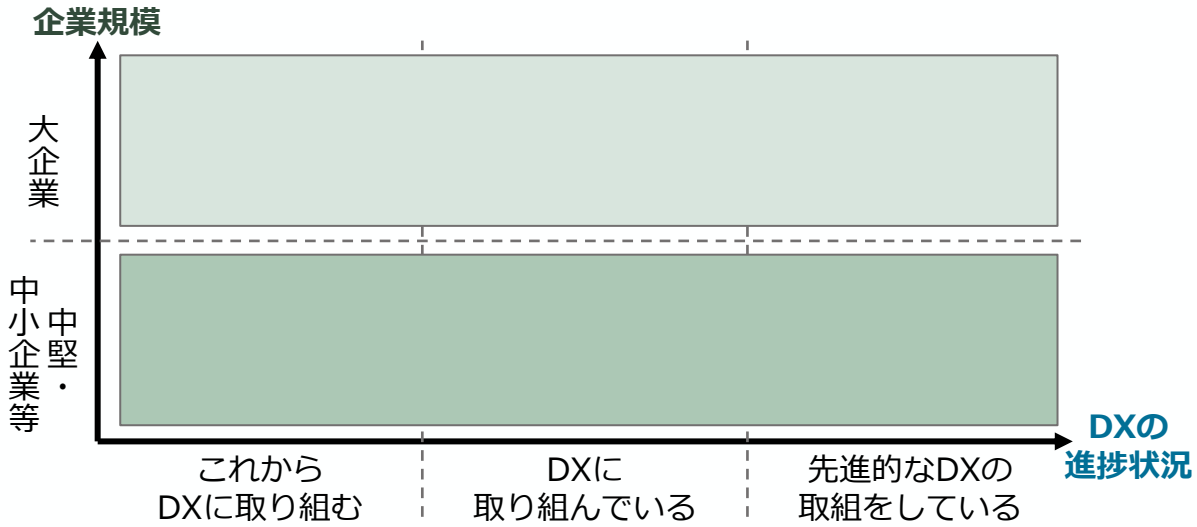
- 案1のとおりDX推進指標を活用する想定対象事業者毎に構成を分類する場合、大きく2軸（企業規模及びDXの進捗状況）で考えられる。
- **<u>DXにおいて取り組むべき事柄は企業規模によって異なるものではないため、構成を分類する場合においては、（A）「DXの進捗状況」で分類することが好ましい</u>**のではないか。

（A）DXの進捗状況毎で切り分け



- DXの進捗状況に応じてDX推進指標を切り分ける考え方
- この考え方の場合、デジタルガバナンス・コードの考えとも整合

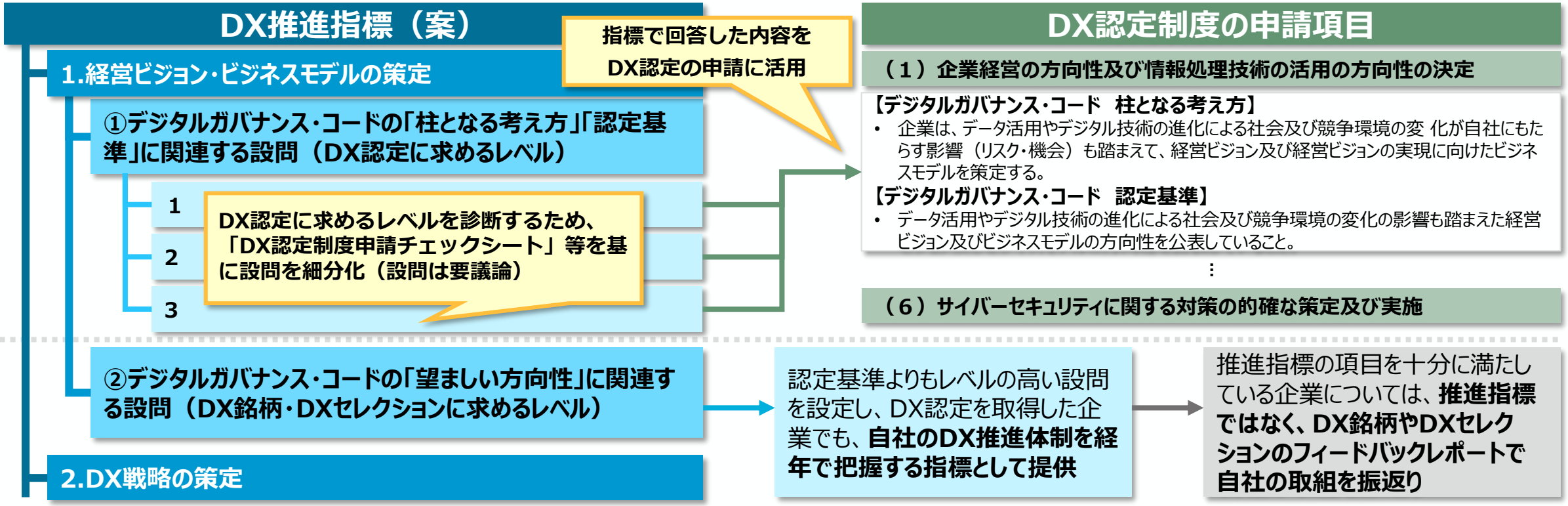
（B）企業規模毎で切り分け



- 企業規模に応じてDX推進指標を切り分ける考え方
- デジタルガバナンス・コードは企業規模によって異なる取組を定義していないため、それぞれの設問の設定方法に課題

（参考）DX推進指標の構成に関する一案

- 例えば一つの案として特にDX経営の側面では、（1）**デジタルガバナンス・コードの各柱立てにおける①DX認定レベルと②DX銘柄・DXセレクションに求めるレベルの2軸で構成**し、（2）**DX認定取得を目指す企業及びDX認定取得後、DX銘柄・セレクションを目指す企業向け**に、自社のDXの取組の経年把握指標として活用してもらうことが考えられるのではないか。



4. 検討のスケジュール

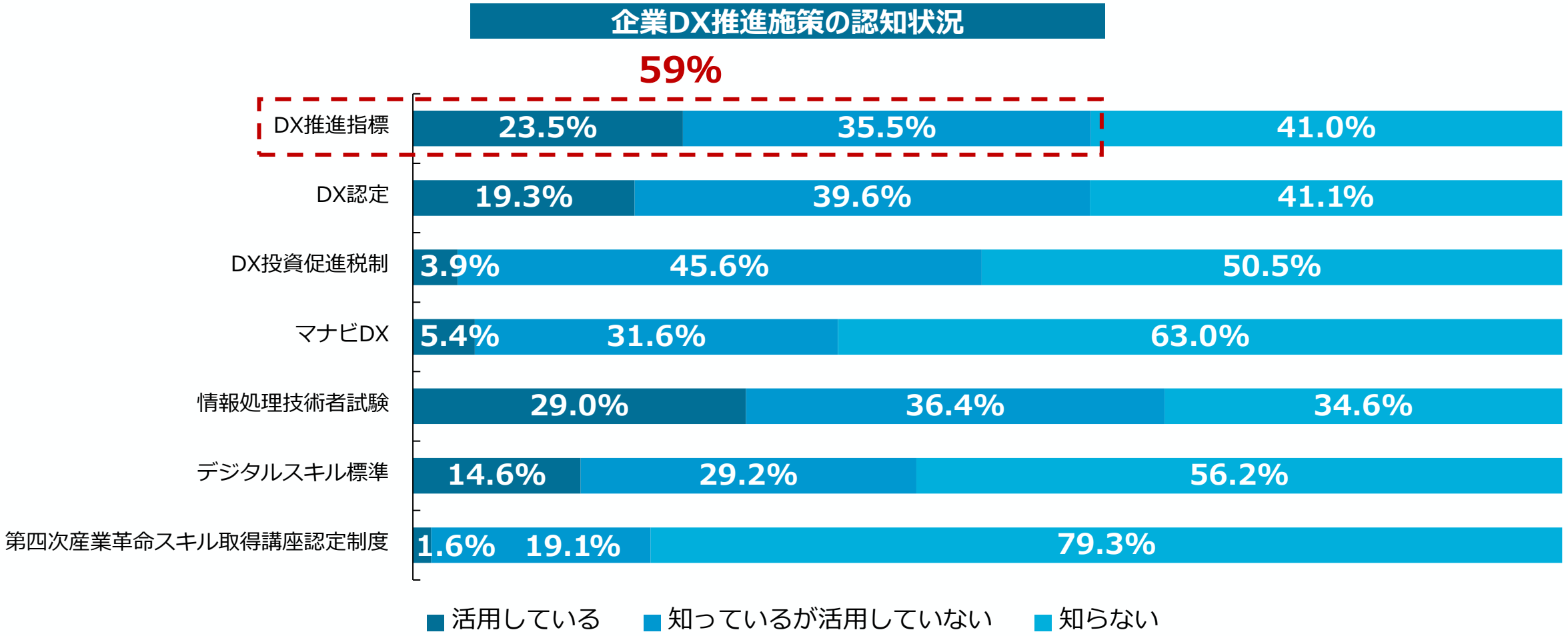
今後の検討スケジュール（案）

検討会日程	アジェンダ
第1回 2025年1月16日 （本日）	➢ DX推進指標の振り返りと現状の活用状況の共有 ➢ DX推進指標に係る課題と論点の提示 ➢ 総論（指標を活用する目的、指標の方針・構成）に関する議論
第2回以降 2025年2月下旬以降に順次開催	➢ 総論に関する議論を踏まえ、各論を議論

Appendix.

企業DX推進施策の認知状況

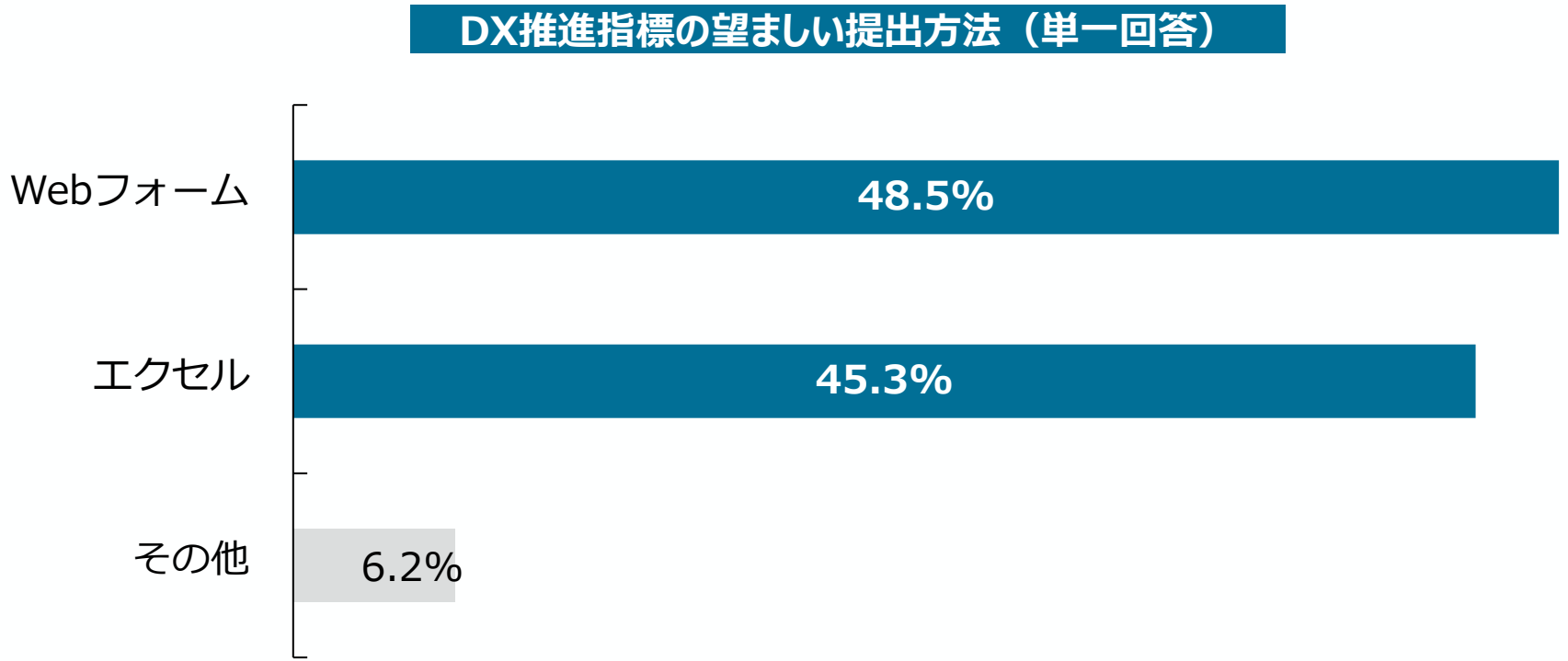
- DX推進指標は全企業のうち、約6割に当たる59%の企業に認知されている。



（出典）IPA「DX動向調査2024」を基に作成。

DX推進指標の望ましい提出方法

- エクセルでの記載を求めているDX推進指標の提出方法として、差は小さいが、Webフォームを希望する事業者の割合の方がエクセルを希望する事業者の割合より高い。

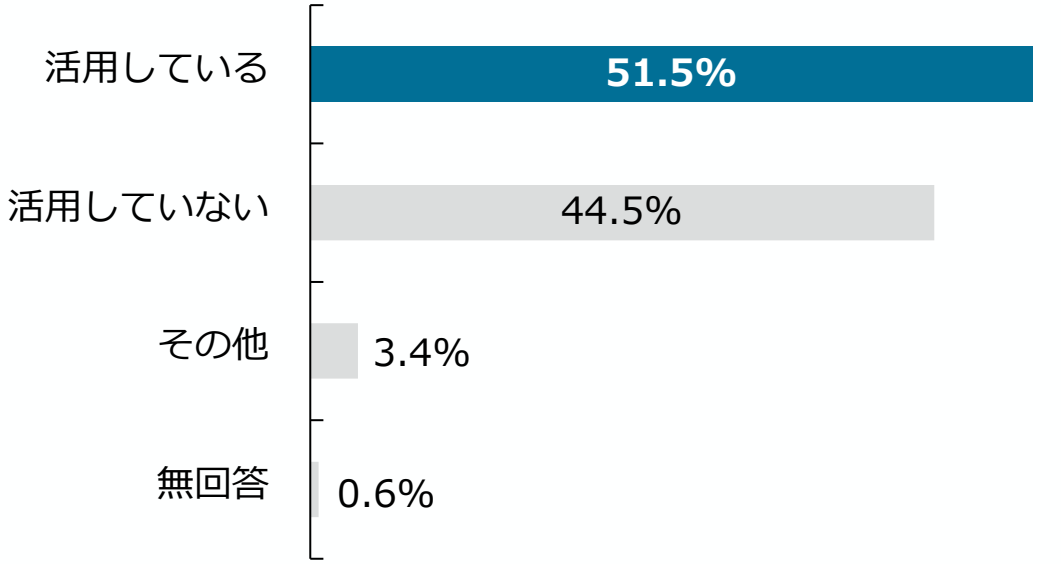


（出典）DX推進指標実施事業者に対するアンケート調査を基に作成。

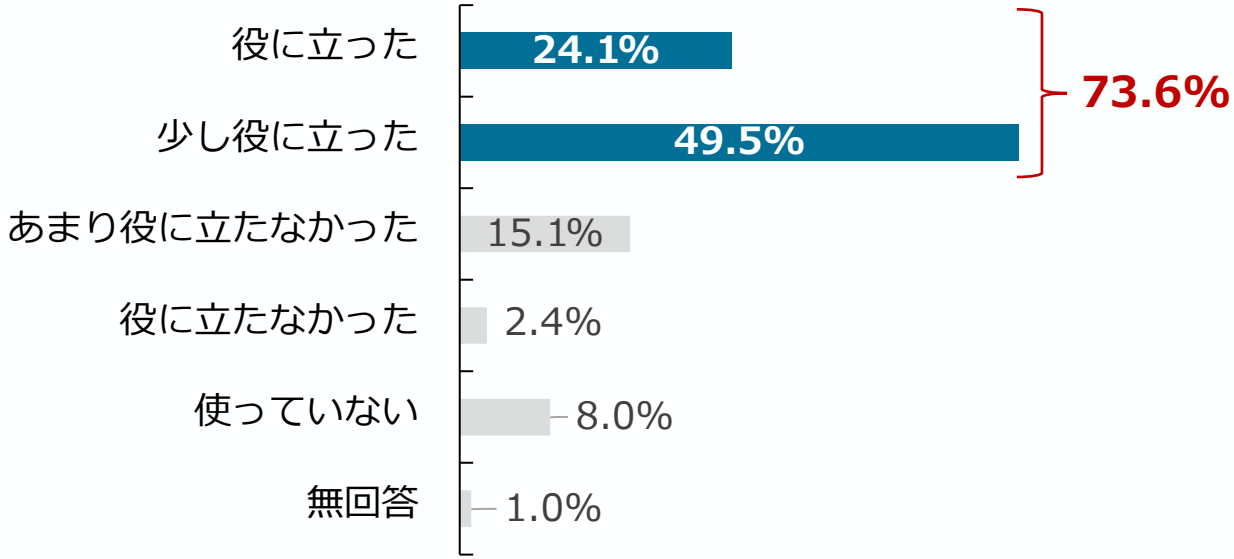
ベンチマークレポートの活用状況

- 同地域・同業種の企業と自社を比較することのできるベンチマークレポートは約半数の企業が活用していない。
- 一方で、約4分の3の企業が、ベンチマークレポートが自社の立ち位置の把握に役立った、と回答。

ベンチマークレポートの活用状況（単一回答）



ベンチマークレポートによる自社の立ち位置の把握（単一回答）



（出典）DX推進指標実施事業者に対するアンケート調査を基に作成。

DX推進指標活用事業者に対するヒアリング内容（1/2）

質問数	➢ 中小企業だから取り組めない、できないといった項目は特にない。**DXを進めるにあたり、気づきを得られる項目であり不要なものはないと思っている** ➢ 中小企業は部署数が少なく、部署・部門についての項目は実態に即しておらず、回答が困難 ➢ **企業規模で分かれていた方が良い**。特にデジタルリテラシーが低い中小企業がDX推進指標の回答を作ろうとすると、質問項目の難しさでモチベーションが落ちる。そういった企業は伴走者なしで回答を作るのは難しい
成熟度レベル	➢ 成熟度評価は各社の主観的な診断結果であり、**定性指標の各項目の判断根拠・確認方法を具体的に示すことが必要**ではないか ➢ 成熟度の判断が難しく、成熟度レベルの段階（レベル0～5）の分け方は工夫が必要。**特にレベル5の基準はDXの成熟度とは必ずしも関連がないように感じられる** ➢ 活動計画にグローバルな取組が入っているものは5を付けられるが、国内に閉じている活動は4が最高になってしまう ➢ **そもそもグローバル企業のため4と5で評価の境目がなく、弱い強いという観点で評価している。**グローバルの観点は別の軸を立てた方がいいのではないか ➢ **成熟度レベルで「５」を取るにはグローバルである必要があるが、特に中小企業にとって、グローバルは難しい**

DX推進指標活用事業者に対するヒアリング内容（2/2）

活用事例

- **大企業・中小企業といった規模別での他社事例**があると具体的な活用方法が分かってありがたい。**特に大企業のものは探せばあると思うが、中小企業の活用事例はあまり見ない**ため、中小企業の活用事例はぜひ示してほしい
- 中小企業側からすると、**いろいろな優良事例を知り、自社の困りごとと結び付けて、次のアクションに繋がっていくと良い**と思う。DX推進指標だけの認知度をあげるのではなく、他の情報などの提供も必要ではないか
- **DX推進指標を回答するにあたり、特にIT視点を埋めるのが大変**。指標をうまく活用して自社のDXを進めている企業が、**どのように課題を把握して、ITシステムの導入から活用まで行っているのかという点に関する他社事例を知りたい**

ベンチマークレポート

- 過去のベンチマークと**経年で比較できると活用しやすい**
- **DX認定企業やDX銘柄企業と比較できると良い**。他社と比較してどこが足りないかを知りたい
- **経営層と次のアクションへのディスカッションの材料として活用しているが、補助的活用に留まっている**